

○ 公告

次のとおり一般競争入札に付する。

令和 7 年 3 月 10 日

愛媛県南予地方局長 阿部 恭司

1 入札に付する事項

(1) 件名

愛媛県西予庁舎機械警備業務委託

(2) 委託業務の内容等

入札説明書及び仕様書等による。

(3) 契約期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 12 年 3 月 31 日まで

(4) 委託業務の実施場所

愛媛県西予庁舎（愛媛県オフサイトセンター及び南予地方局西予土木事務所）
西予市宇和町卯之町 5 丁目 175 番地 3

(5) 入札方法

入札金額は、年額を記載すること。

また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格等

知事の審査を受け、令和 5・6・7 年度における製造の請負等に係る一般競争入札に参加する資格を有すると認められた業者で、次の事項に該当するもの

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 入札参加資格確認申請の提出期限の日から落札者の決定の日までの間に、知事が行う入札参加資格停止の期間中にない者であること。

(3) 南予地方局管内に本社または支店、営業所等を有していること。

(4) 警備業法（昭和 47 年法律第 117 号）第 4 条の規定によって公安委員会から警備業者として認定された者のうち、同法第 40 条の規定によって公安委員会に機械警備業を営む警備業者として届け出を行っている者であること。

(5) 警備業法施行細則（平成 15 年公安委員会規則第 6 号）第 15 条の基準を満たす体制を有していること。

(6) 警備に関する知識と経験が特に求められることから、営業年数が 10 年

を超える者であること。

(7) 機械警備の入れ替えが可能なこと。

(8) 過去2年間に国及び地方公共団体との間に当契約と同種の契約を2件以上締結し、かつこれらをすべて誠実に履行した実績があること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出先、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
愛媛県南予地方局西予土木事務所用地管理課

〒797-0015

愛媛県西予市宇和町卯之町五丁目 175 番地 3

電話(0894)62-1331 (内線 131)

(2) 入札説明書の交付方法

ア 交付場所及び交付時期

・愛媛県ホームページでのダウンロード

・上記(1)に掲げる場所で令和7年3月18日(火)まで交付する。

イ 交付時間

上記(1)に掲げる場所での交付は、土曜、日曜及び祝日を除く日の午前8時30分から午後5時15分まで(正午から午後1時までの間を除く。)とする。

(3) 入札の日時及び場所等

日時 令和7年3月25日(火) 午前10時00分

場所 愛媛県南予地方局西予土木事務所 会議室

入札書の提出方法 入札場所で直接提出する。

開札 即時開札とする。

4 その他

(1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

愛媛県会計規則(昭和45年愛媛県規則第18号)第135条から第137条までの規定による。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加資格確認申請書を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、局長から当該書類の内容に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

提出期限 令和7年3月18日(火)午後5時15分

(4) 入札の無効

2に掲げる資格を有しない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務

を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

愛媛県会計規則第 133 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) その他

当該入札は、令和 7 年度予算を審議する愛媛県議会において、当該予算の成立を条件として実施するものである。

詳細は、入札説明書及び同別記による。